



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,828	5.5	874	△33.1	764	△44.1	548	△33.7
2024年3月期中間期	15,947	7.1	1,307	173.9	1,367	151.0	826	519.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 663百万円（△28.5%） 2024年3月期中間期 928百万円（94.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.12	-
2024年3月期中間期	33.02	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	51,558	17,885	34.1	580.10
2024年3月期	49,574	17,650	35.0	573.50

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,557百万円 2024年3月期 17,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	11.1	2,200	7.3	2,100	2.0	1,400	△28.7	46.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,265,922株	2024年3月期	30,265,922株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	136株	2024年3月期	76株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	30,265,816株	2024年3月期中間期	25,033,354株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月22日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価の高騰により、今後個人消費が減退する懸念もありますが、足元の労働需給の逼迫や、政府の政策的な後押しによって賃金上昇が進んでおり、積極的な財政支出と拡大基調な設備投資にも支えられ、緩やかながらも回復基調にあると認識しております。その一方で、急激な為替相場の変動や市中金利の上昇、エネルギー価格の高止まり、人手不足の深刻化等が、引き続き景気回復への阻害要因となっています。また、国際経済は、好調な米国経済と新興国の成長に支えられ、国や地域による強弱はあるものの、緩やかに成長しております。しかしながら、米国大統領選挙後の米国の主要経済・貿易政策の大きな変更が生じる懸念、ウクライナ、中東地域、アジア地域での地政学的リスクをはじめ、重要な経済政策方針の大きな転換が起こる可能性がある等、国際経済環境は、多種多様な不確定要因を抱えております。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、近視の低年齢化による近視人口の増加やコロナ禍後の社会経済活動の活性化に伴い、コンタクトレンズの装用人口の増加が続いております。コンタクトレンズのタイプ別では、1日使い捨てタイプへのシフトが継続しており、コンタクトレンズ使用者の年齢が上がるにつれ、遠近両用コンタクトレンズが伸長中です。更に、就寝時に装用し、日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズの普及もコンタクトレンズ市場の成長を牽引しております。海外のコンタクトレンズ市場におきましても、世界的に近視人口が増加していることから、今後も継続して成長していくと考えられます。中国本土は景気後退による市場の一時的な停滞はあるものの、他のアジアの国や地域での近視人口の増加率は高く、可処分所得の向上が進むことで、高い市場の成長率が見込まれています。

このような状況の下、当社グループは、連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保することを目指しております。当社グループは、中期経営計画（2024年4月～2027年3月）の初年度となる2025年3月期につきまして、「生産力の抜本的引き上げによる収益力の強化」「国内外のマーケットに対応するサービスの強化と提供」「市場のニーズに合わせたモノづくり」「内部基盤の強化・人材確保と育成」「SDGsの推進」「安定した株主還元」を企業目標達成にむけた成長戦略として取り組んでおります。

当社では、「Pureシリーズ」の国内外用の乱視と遠近両用コンタクトレンズにおいて、当社の供給能力を超える需要が継続した結果、在庫が逼迫し、2024年3月期第2四半期から、当該製品の納期の遅延が発生しており、残念ながら完全な改善に至っておりません。安定した商品供給により成長する国内外の市場ニーズに応え、市場競争力のある新商品の試作から量産に至る体制整備を確立することが、中期経営計画を達成する上で不可欠であると考えており、2024年4月竣工の2号棟別館の建設（700万枚/月の生産枚数）や、4号棟の新規建設着手等の施策を、当社の鴻巣研究所において進めております。

具体的には、2024年3月期末における月間最大生産枚数は5,800万枚でありましたが、新設した2号棟別館については、2024年4月の竣工後、製造設備導入を順次進め、全ての機械装置の据え付けが2024年10月上旬に完了いたしました。これによりまして第3四半期以降は、月間最大生産枚数は6,500万枚へと引き上げられます。なお、2024年11月に着工し、2027年3月期に稼働開始予定であります4号棟第一期計画につきましては、当初月間生産枚数1,000万枚の増産を予定していましたが、安定した商品供給の確立と今後の成長戦略の実現に向け、当該月間生産枚数を1,400万枚へ引き上げる計画へと、この度積極的に拡大変更いたしました。加えて、今後の拡張余地の増強や製造製品の多様化への対応に向けて処理能力の強化や設備仕様等の見直しを行ったことにより、総投資予定額が131億円から173億円へ増額することになりました。なお、4号棟第一期計画が完了することにより月間最大生産枚数は7,900万枚まで引き上げられる予定です。4号棟第二期計画は、第一期計画の終了後着手する時期を特定しませんが、スペースとしては、月間生産枚数が更に1,000万枚増加することができ、第二期計画完了時点では、総合計8,900万枚の月間生産枚数まで、設備能力は拡張出来る予定です。今後とも、国内外のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮することを目標として、当社グループは、商品供給力の強化と生産・研究開発体制の整備に果敢に取り組むことにより、引き続き市場競争力と企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループの「今と将来」を表すために、2024年10月9日に新パーパス「まだみぬ、世界は、美しい」の策定とコーポレートロゴの一新を行っております。新パーパスの策定の背景をご説明いたします。これまで多くのお客様に商品への愛着を持っていただけるよう、ブランディングやマーケティングを積極的に行ってまいりました。その結果「シード1 dayPureシリーズ」をはじめとした商品に愛着を持っていただいているユーザーの方も多く、一定の成果がありました。しかしながら、今後、海外展開や幅広い領域にブランド価値を広めていく中で、多様なステークホルダーから共感され、選ばれることを目指して、今一度当社の存在意義を見つめ直し、新しいメッセージとしてパーパスを策定しております。パーパスには、お客さまにコンタクトレンズを通して、まだみぬ世界へ期待を抱き、新たな世界や景色と出会っていただきたいという想いが込められており、当社は、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指すとともに、このような考えを社会に広くお伝えする活動を行ってまいります。

国内における商品戦略としましては、主力商品である国産の「シード1 dayPureシリーズ」の中でも、とりわけ乱視、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの販売に注力してまいります。また、2023年3月期に市場に投入したシリコンハイドロゲルレンズの2商品「シード1 daySilfa（シルファ）」、「シード

AirGrade 1 day UV W-Moisture (エアグレード ワンデー UV ダブルモイスチャー)」、近年、2週間交換ソフトコンタクトレンズ市場においてシリコンハイドロゲル素材が標準化していることから、2024年3月に新発売した「シードAirGrade 2week UV W-Moisture (エアグレード ツーウィーク UV ダブルモイスチャー)」を上市し、同一シリコン素材で1日使い捨てレンズと2週間交換ソフトレンズの双方を市場に提案しております。サークルレンズ「シード Eye coffret 1 day UV M」並びに、カラーコンタクトレンズ「ベルミー」においては、イメージキャラクターを俳優の福原遥さんに集約し、SNSを使った、メッセージ展開をしております。各種学会でのセミナー開催等のアカデミックコミュニケーションを通じてオルソケラトロジーレンズ「ブレスオーコレクト®」の普及を拡大し、シェア拡大を目指して販売を行っております。

海外市場では、「シード1 dayPureシリーズ」を中心に、それぞれの市場特性に合わせて、サークル・カラーコンタクトレンズ、「シード1 daySilfa (シルファ)」、オルソケラトロジーレンズ、RGPレンズ、ケア用品等、プロダクトミックスを多様化しております。特に、マレーシアやベトナムの海外市場においては、コンタクトレンズとは不可分の保湿性目薬も当社ブランドで展開する等、商品の多様化を進めております。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間において、国内外のコンタクトレンズ需要は堅調に拡大を示しましたが、設備増設をしているものの生産能力の現状の上限制約や、生産規模拡大の中での過程において「Pureシリーズ」の製造における機械トラブル等が第2四半期に一時的に生じたことによる生産数量の伸び悩みにより、販売活動が抑制され、売上高は16,828百万円(前年同期比5.5%増)にとどまりました。利益につきましては、生産数増加による売上高増加の寄与はあったものの、生産混乱による一時的な原価率の上昇や、一部の輸入商品が円安の影響を受け輸入価格が上昇したことが売上総利益へ影響を及ぼしました。販売費及び一般管理費におきましては、第1四半期に一過性の費用として、本社移転に伴う費用が発生しております。また、人員増加・処遇改善に纏わる人件費の増加や治験の進捗に伴う研究開発費の支払いが発生したことから、営業利益874百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益764百万円(前年同期比44.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は548百万円(前年同期比33.7%減)となりました。2025年3月期第2四半期は、上半期に2号棟別館建設竣工、新本社竣工と移転、4号棟着工準備等の、極めて大きな設備投資が重なったことに加え、各種の販売費及び一般管理費も増加しており、前期対比で大幅な減益となりましたが、当初よりそれらを相応に踏まえた予算組みをしております。下半期には、生産状況の改善が期待できるため、当初予算計画の軌道に近づく予定であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、引き続き国産の「シード1 dayPureシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズや特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。「シード1 dayPureシリーズ」につきましては、需要は増大しているものの、2024年3月期第2四半期以降に継続しております国内外向け乱視用と遠近両用における納期遅延による販売機会の喪失が重く、前年同期比3.2%増加に留まりました。就寝時に装着し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比22.2%増と大きく伸長いたしました。サークル・カラーコンタクトレンズにおきましては、SNSを活用した販売促進を展開しましたが、販売チャネルの多様化と競合商品の増加の影響もあり、前年同期比1.2%減となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品が増加したため、前年同期比2.8%増となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、アジア・欧州共に販売の回復傾向が見られ前年同期比21.6%増となりましたが、在庫水準の適正化途上であり、各国からのバックオーダーの解消には至らず、販売機会が生かし切れておりません。

その結果、セグメント全体の売上高は16,761百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益1,589百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズの売上が増加した結果、売上高は67百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は3百万円(前年同期営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、51,558百万円となり、前連結会計年度末から1,983百万円増加いたしました。主な要因としては、新本社ビルや鴻巣研究所2号棟別館の竣工、また鴻巣研究所2号棟別館への新規設備の導入により有形固定資産が増加したことが挙げられます。負債につきましては、33,672百万円となり、前連結会計年度末から1,748百万円増加しております。主な要因としては新本社ビル建設に伴う長期借入金の増加や鴻巣研究所2号棟別館への新規設備導入によるリース債務の増加が挙げられます。純資産につきましては17,885百万円となり、前連結会計年度末から234百万円増加しております。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,153百万円となりました。当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,750百万円（前年同期3,078百万円の増加）となりました。税金等調整前中間純利益の計上763百万円や減価償却費の計上1,606百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,257百万円（前年同期1,741百万円の減少）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に関する有形固定資産の取得3,452百万円が要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、175百万円（前年同期615百万円の減少）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,169百万円や短期借入金の純減少額1,050百万円、リース債務の返済651百万円です。一方、資金増加の主な要因は長期借入金の借入3,150百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,889,518	8,192,711
受取手形及び売掛金	4,429,056	4,525,224
商品及び製品	4,776,489	4,648,847
仕掛品	447,151	485,581
原材料及び貯蔵品	1,372,271	1,452,637
前渡金	48,716	32,755
未収入金	782,995	813,940
その他	600,312	742,004
貸倒引当金	△24,422	△27,331
流動資産合計	22,322,088	20,866,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,279,016	12,528,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,452	1,464,726
土地	6,178,775	6,187,205
リース資産(純額)	5,285,713	6,402,457
建設仮勘定	1,483,460	167,427
その他(純額)	576,195	724,848
有形固定資産合計	23,989,614	27,474,726
無形固定資産		
のれん	434,969	409,553
その他	607,244	568,917
無形固定資産合計	1,042,214	978,471
投資その他の資産		
投資有価証券	815,692	968,706
その他	1,404,958	1,269,952
投資その他の資産合計	2,220,651	2,238,659
固定資産合計	27,252,480	30,691,856
資産合計	49,574,568	51,558,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,415	806,691
短期借入金	13,498,636	12,263,721
リース債務	1,410,742	1,586,209
未払金	2,348,549	1,958,501
未払法人税等	499,133	296,220
賞与引当金	474,364	510,763
設備関係支払手形	119,941	75,845
製品保証引当金	80,350	101,780
その他	380,120	364,478
流動負債合計	19,566,253	17,964,211
固定負債		
長期借入金	4,893,883	7,099,565
リース債務	4,380,993	5,451,848
退職給付に係る負債	2,925,224	2,990,541
資産除去債務	39,774	39,774
その他	117,850	126,874
固定負債合計	12,357,726	15,708,604
負債合計	31,923,979	33,672,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,774,783
利益剰余金	8,133,900	8,228,246
自己株式	△49	△83
株主資本合計	16,440,954	16,535,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,384	393,429
繰延ヘッジ損益	98,234	△54,686
為替換算調整勘定	293,911	460,839
退職給付に係る調整累計額	226,829	222,248
その他の包括利益累計額合計	916,360	1,021,830
非支配株主持分	293,273	328,314
純資産合計	17,650,588	17,885,410
負債純資産合計	49,574,568	51,558,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,947,341	16,828,741
売上原価	8,814,136	9,525,736
売上総利益	7,133,205	7,303,004
販売費及び一般管理費	5,825,607	6,428,307
営業利益	1,307,598	874,697
営業外収益		
受取利息	884	829
受取配当金	5,922	8,086
受取和解金	—	9,000
受取賃貸料	14,777	18,613
受取保険金	9,303	23
為替差益	93,168	—
助成金収入	15,667	24,937
売電収入	28,240	25,797
その他	13,427	8,132
営業外収益合計	181,391	95,419
営業外費用		
支払利息	96,210	150,441
為替差損	—	28,439
その他	25,212	26,987
営業外費用合計	121,422	205,867
経常利益	1,367,567	764,249
特別利益		
固定資産売却益	—	885
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	885
特別損失		
固定資産除却損	2	1,890
投資有価証券評価損	1,647	—
関係会社株式評価損	21,399	—
特別損失合計	23,049	1,890
税金等調整前中間純利益	1,344,593	763,244
法人税、住民税及び事業税	635,948	213,326
法人税等調整額	△87,803	△8,447
法人税等合計	548,145	204,879
中間純利益	796,448	558,365
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△30,085	10,032
親会社株主に帰属する中間純利益	826,533	548,333

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	796,448	558,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,573	96,044
繰延ヘッジ損益	17,561	△152,921
為替換算調整勘定	154,023	166,927
退職給付に係る調整額	△43,807	△4,580
その他の包括利益合計	132,351	105,470
中間包括利益	928,799	663,835
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	948,600	628,795
非支配株主に係る中間包括利益	△19,801	35,040

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,344,593	763,244
減価償却費	1,263,963	1,606,101
のれん償却額	31,312	32,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,288	10,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,337	△21,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,920	36,398
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,270	21,430
受取利息及び受取配当金	△6,806	△8,915
受取和解金	—	△9,000
受取保険金	△9,303	△23
支払利息	96,210	150,441
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△75	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,647	—
関係会社株式評価損	21,399	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△885
固定資産除却損	2	1,890
売上債権の増減額(△は増加)	249,214	△34,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	306,128	136,954
前渡金の増減額(△は増加)	△29,130	15,960
未収入金の増減額(△は増加)	△175,871	△22,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,446	28,944
未払金の増減額(△は減少)	395,803	△443,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,445	△2,809
その他	△88,211	21,820
小計	3,075,799	2,281,652
利息及び配当金の受取額	6,806	8,915
利息の支払額	△93,024	△150,569
保険金の受取額	9,303	23
法人税等の還付額	95,777	46,083
法人税等の支払額	△15,852	△444,310
和解金の受取額	—	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078,810	1,750,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,280	—
有価証券の売却による収入	14,620	1,585
投資有価証券の取得による支出	△514	△659
有形固定資産の取得による支出	△1,678,547	△3,452,592
無形固定資産の取得による支出	△16,580	△17,635
無形固定資産の売却による収入	—	31
貸付けによる支出	△1,499	△450
貸付金の回収による収入	2,302	1,371
預り保証金の受入による収入	—	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,140	△1,026
敷金及び保証金の回収による収入	450	213,049
関係会社株式の取得による支出	△10,052	△10,000
その他	△2,118	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741,359	△3,257,171

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	333,800	△1,050,000
長期借入れによる収入	878,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,017,404	△1,169,594
配当金の支払額	△300,087	△453,720
自己株式の取得による支出	△23	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△490,059	△651,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,775	△175,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,021	△17,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,697	△1,699,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,720	9,852,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,674,417	8,153,107

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,884,664	15,884,664	62,677	15,947,341
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—
計	15,884,664	15,884,664	62,677	15,947,341
セグメント利益又は損失(△)	1,886,899	1,886,899	△4,245	1,882,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,886,899
「その他」の区分の損失(△)	△4,245
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△575,055
中間連結損益計算書の営業利益	1,307,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,761,030	16,761,030	67,710	16,828,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,761,030	16,761,030	67,710	16,828,741
セグメント利益	1,589,051	1,589,051	3,552	1,592,603

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,589,051
「その他」の区分の利益	3,552
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△717,905
中間連結損益計算書の営業利益	874,697

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。